

福祉国家・行政国家アメリカの動揺？ イデオロギー分極化の司法人事への影響も 踏まえて

日時：2025年7月22日(火) 14時55分～16時25分

場所：同志社大学烏丸キャンパス志高館SK118

日本語・対面開催：どなたでもご参加いただけます。

登壇者：

川鍋 健 (同志社大学アメリカ研究所、司会、問題提起)

森口 千弘 (熊本学園大学、修正1条の武器化に関して)

正木 宏長 (立命館大学、近年の合衆国最高裁判決の反行政国家的傾向に関して)

企画趣旨

アメリカにおける福祉国家・行政国家体制の動揺を、いわゆる修正1条の武器化の問題（ゲイカップルに対するケーキ販売拒否の問題などをめぐって、従来公民権法などで経済活動における差別を禁止していたのを、信教の自由など修正1条で厳格に保護すべき権利への不当な制約と捉えて違憲判断を求める、といった問題）と、現在の司法の行政国家現象に対する強い懷疑（Loper Bright判決でのシェブロン法理の放棄に見られるように、司法が積極的に行政に介入し、気候変動問題などリベラルにとって規制が望ましいとされる分野の行政が滞る恐れがある問題）の観点から検討し、問題点と今後の見通しについて広く一般に知見を共有し、議論する。

共催：同志社大学アメリカ研究所部門研究2、科研費若手研究JP25K16501

（「裁判官選挙と国民審査の異同に関する日米比較憲法研究」、研究代表者・川鍋健）、科研費若手研究JP22K13284（「裁判官選挙制および国民審査制の日米比較：人民主権の憲法思想の制度的側面」、研究代表者・川鍋健）

同志社大学アメリカ研究所／International Institute of American Studies,
Doshisha U.

E-Mail: ji-amekn@mail.doshisha.ac.jp TEL: 075-251-4900

合理的配慮を必要とされる方は、こちらまでご連絡ください。